# 乗合自動車業の財務分析

平成26年4月16日

財務診断研究会

中小企業診断士　小林孝太

# 乗合自動車業の産業分類

日本標準産業分類（平成19年11月改定）

大分類H－運輸業、郵便業

中分類43－道路旅客運送業

小分類－430　管理、補助的経済活動を行う事業所

431　一般乗合旅客自動車運送業

432　一般乗用旅客自動車運送業

433　一般貸切旅客自動車運送業

439　その他の道路旅客運送業

# 乗合自動車業の種類

| 種類 | | | 事業の定義・形態 | 形態 |
|---|---|---|---|---|
| 旅客自動車運送事業 | 一般旅客自動車運送事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業 | 都市内を運行する路線バス、高速道路等を経由し、都市間を結ぶ都市間バスなどのように、運行する時間と経路をあらかじめ定め、不特定多数の旅客を乗り合わせて行う旅客自動車運送事業です。 | 路線バス |
| | | 一般貸切旅客自動車運送事業 | 旅行会社等が集めた旅行者の団体を運送するバスのように、一個の団体等と運送の契約を結び、車両を貸し切って運送する旅客自動車運送事業です。 | 貸切バス |
| | | 一般乗用旅客自動車運送事業 | 運送形態は一般貸切旅客自動車運送事業と同様ですが、使用する車両は乗車定員が10人以下の自動車となります。 | タクシー・ハイヤー |
| | | 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー） | 一般乗用旅客自動車運送事業のうち、事業の許可を受けた個人のみが自動車を運転して営業する事業です。 | 個人タクシー |
| | 特定旅客自動車運送事業 | | ある特定の者の需要に応じ、一定の範囲の旅客を運送することのみを事業とする旅客自動車運送事業です。 | 学校の送迎バスなど |

出典：国土交通省　北海道運輸局　札幌運輸支局ウェブサイト

# 乗合自動車事業者の概況

## ■ 乗合バス事業者

事業者数　1,640社

（民営 1,605社、公営 35社）

従業員数　10万3,000人

車両数　5万9,200台

輸送人員　41億5,800万人

営業収入　9,737億円

## ■ タクシー事業者

事業者数　14,797社（法人）

従業員数　41万3,000人

車両数　24万6,000台

（法人 20万6,000台、個人 4万）

輸送人員　17億8,300万人

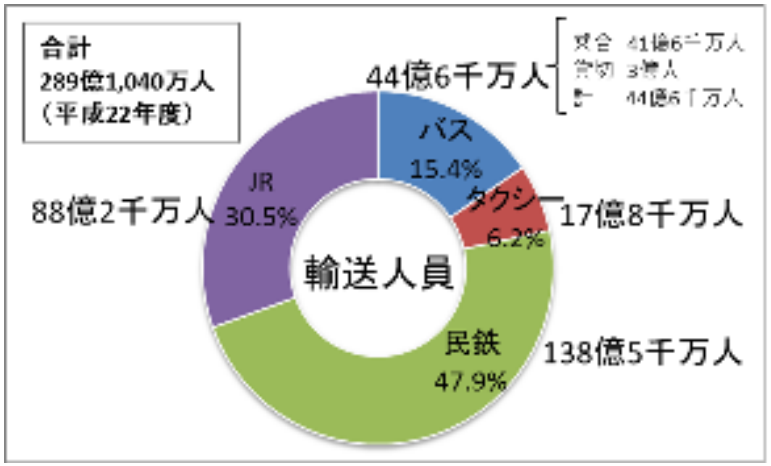
営業収入　1兆7,760億円

出典：日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会

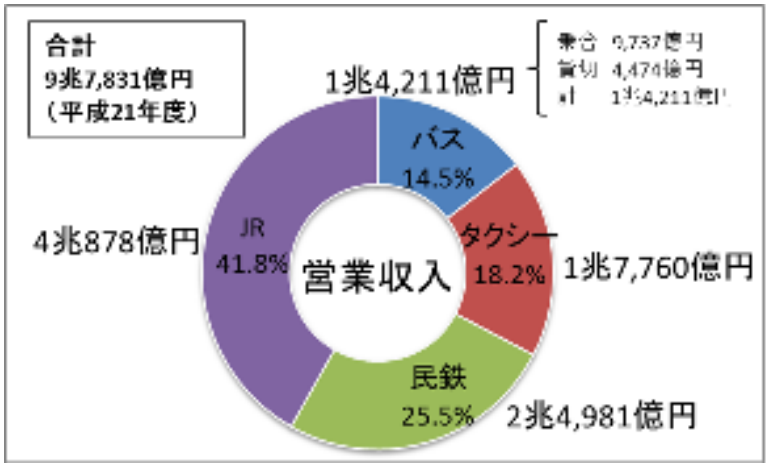
# 交通機関別の輸送人員・営業収益

国内陸上総輸送人員は289億1,040万人。
その中でバスが44億6千万人で15.4%、
タクシーが17億8千万人で6.2%を占める。
一方、営業収益はバスが1兆4,211億円で14.5%、
タクシーが1兆7,760億円で18.2%を占める。

輸送人員（陸上交通機関別）



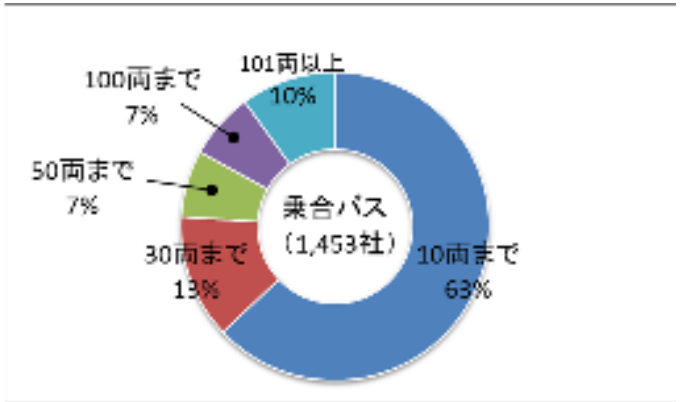

営業収入（陸上交通機関別）



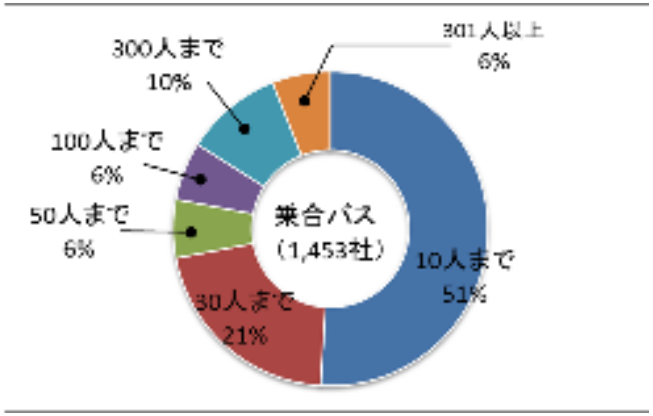

出典：日本バス協会「2012年版　日本のバス事業」より作成

# バス事業者のデータ

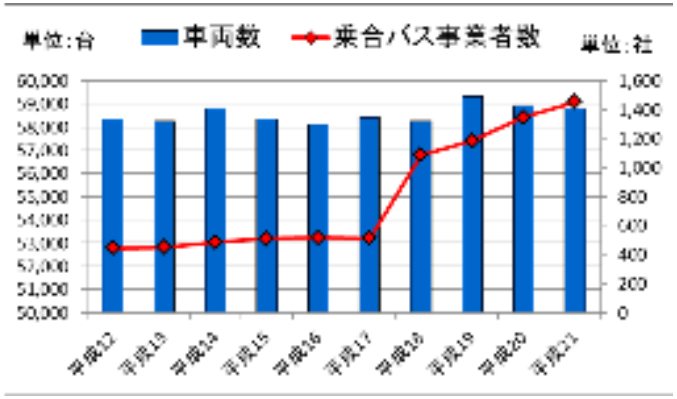
車両数別事業者数の構成



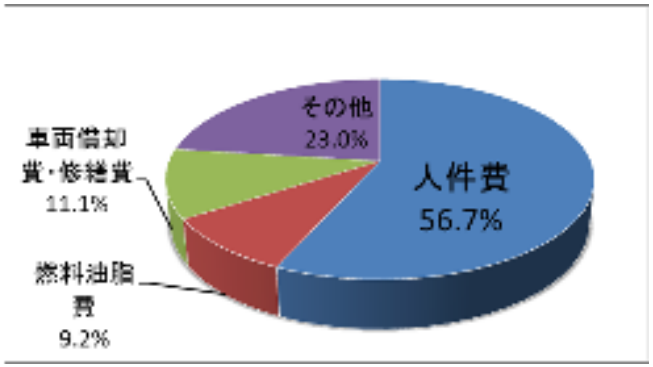

従業員数別事業者数の構成




乗合バス事業者数と車両数の推移



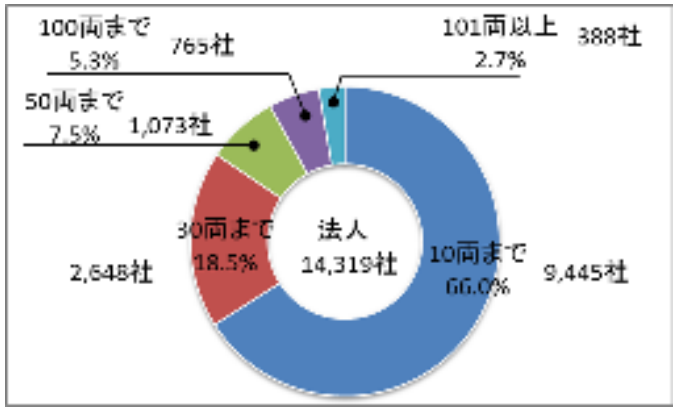

原価構成（保有車両30両以上の事業者）



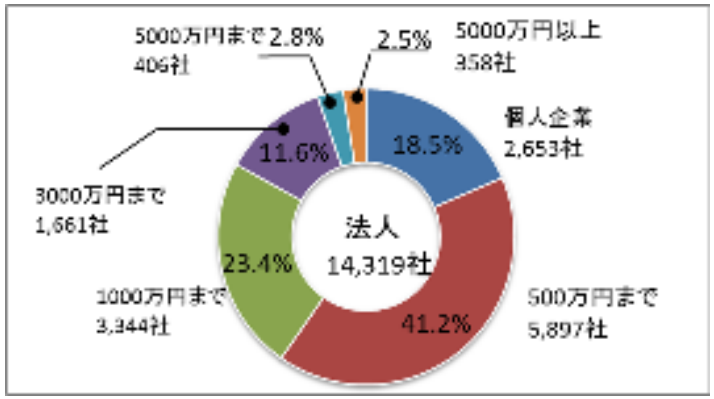

出典：日本バス協会、国土交通省資料

# タクシー事業者のデータ

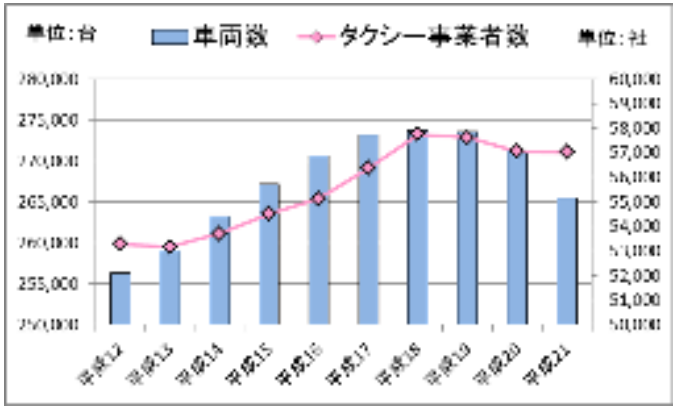
車両数別事業者数の構成



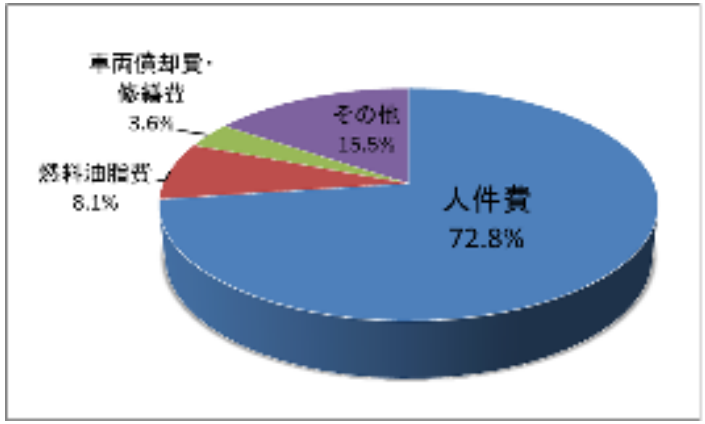

資本金規模別事業者数の構成




タクシー事業者数と車両数の推移




原価構成




出典:全国ハイヤー・タクシー連合会、国土交通省資料

# 主な企業の業績

## 日経売上高ランキング（全国上場　鉄道・バス）

単位：億円

| 順位 | 会社名 | 売上高 | 決算期 | 順位 | 会社名 | 売上高 | 決算期 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 東日本旅客鉄道（株） | 26,718 | H25/3期 | 16 | 南海電気鉄道（株） | 1,844 | H25/3期 |
| 2 | 東海旅客鉄道（株） | 15,853 | H25/3期 | 17 | 神奈川中央交通（株） | 1,109 | H25/3期 |
| 3 | 西日本旅客鉄道（株） | 12,989 | H25/3期 | 18 | 山陽電気鉄道（株） | 489 | H25/3期 |
| 4 | 東京急行電鉄（株） | 10,680 | H25/3期 | 19 | 富士急行（株） | 447 | H25/3期 |
| 5 | 近畿日本鉄道（株） | 9,322 | H25/3期 | 20 | 広島電鉄（株） | 416 | H25/3期 |
| 6 | 阪急阪神ホールディングス（株） | 6,824 | H25/3期 | 21 | 神姫バス（株） | 405 | H25/3期 |
| 7 | 名古屋鉄道（株） | 6,098 | H25/3期 | 22 | 北海道中央バス（株） | 338 | H25/3期 |
| 8 | 東武鉄道（株） | 5,772 | H25/3期 | 23 | 神戸電鉄（株） | 232 | H25/3期 |
| 9 | 小田急電鉄（株） | 5,152 | H25/3期 | 24 | 新潟交通（株） | 203 | H25/3期 |
| 10 | 京王電鉄（株） | 3,969 | H25/3期 | 25 | 新京成電鉄（株） | 195 | H25/3期 |
| 11 | 西日本鉄道（株） | 3,384 | H25/3期 | 26 | 大和自動車交通（株） | 172 | H25/3期 |
| 12 | 京浜急行電鉄（株） | 3,070 | H25/3期 | 27 | 京福電気鉄道（株） | 114 | H25/3期 |
| 13 | 京阪電気鉄道（株） | 2,792 | H25/3期 | | | | |
| 14 | 相鉄ホールディングス（株） | 2,453 | H25/3期 | | 第一交通産業（株） | 878 | H25/3期 |
| 15 | 京成電鉄（株） | 2,241 | H25/3期 | | | | |

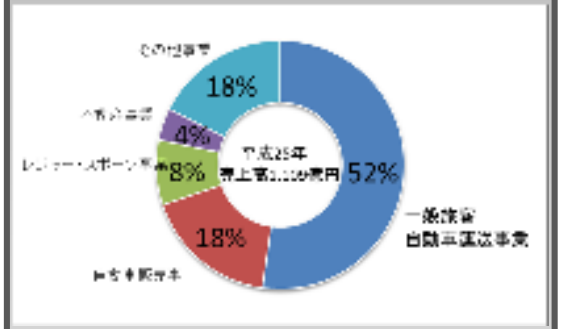
# 事例企業の概要

| 企業名 | | 神奈川中央交通(株) | 第一交通産業(株) | 大和自動車交通(株) |
|---|---|---|---|---|
| 所在地 | | 神奈川県平塚市 | 福岡県北九州市小倉北区 | 東京都江東区 |
| 事業内容 | | 一般旅客自動車運送(16)<br>不動産(3)<br>自動車販売(2)<br>レジャー・スポーツ(1) | タクシー(99)<br>バス(8)<br>不動産(3)<br>金融(2) | ハイヤー・タクシー(4)<br>不動産(1)<br>販売(3) |
| 設立/創業 | | 1921年(大正10年) | 1964年(昭和39年) | 1939年(昭和14年) |
| 上場市場 | | 東証第1部 | 福岡証券取引所 | 東証第2部 |
| 業績(連結)<br>平成25年3月期 | 売上高 | 1,109億円 | 878億円 | 172億円 |
| | 経常利益 | 56億5,800万円 | 59億1,400万円 | 3億4,900万円 |
| 従業員数 | | 7,973名 | 12,356名 | 2,278名 |
| 車両数 | | 2,100台 | タクシー:7,331台<br>バス:620台 | タクシー:2,500台 |
| 特徴・トピックス | | 神奈川県内のほぼ全域及び東京都の一部を営業エリアとして、乗合バス事業を中心に様々な事業を手掛ける。 | 全国33都道府県に事業所を持ち、グループ全体の保有車両数は業界首位。 | 東京都を拠点にハイヤー・タクシー事業と不動産事業を行う。タクシー会社では数少ない公開会社。 |

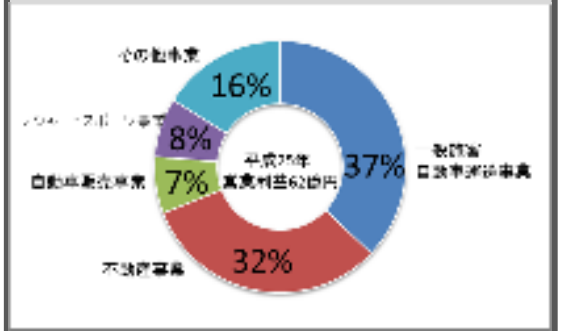
# 事業セグメント別の売上高・営業利益

## 神奈川中央交通（株）

売上高では一般旅客自動車運送が580億円と全体の52%を占めます。

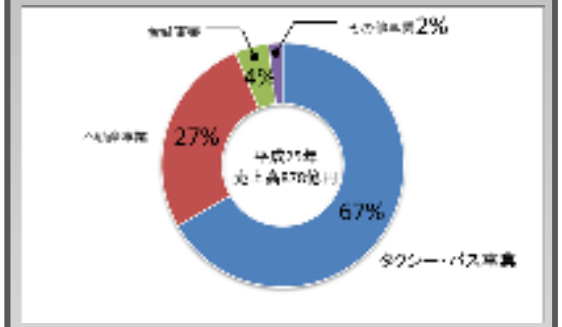



営業利益では一般旅客自動車運送が37%、不動産が32%を占めます。

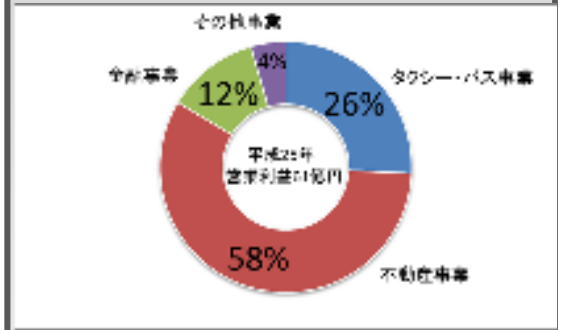



## 第一交通産業(株)

売上高ではタクシー・バス事業が580億円と全体の67%を占めます。

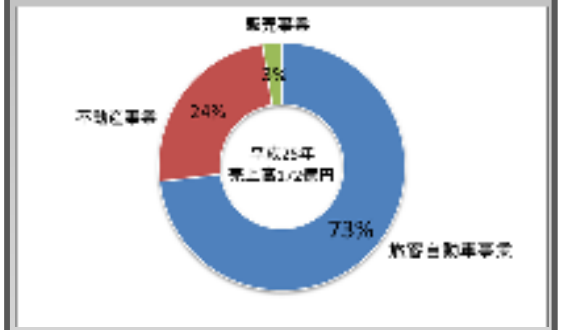



営業利益ではタクシー・バス事業が26%、不動産が58%です。

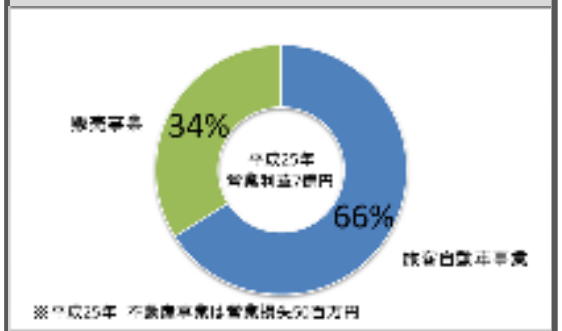



## 大和自動車交通(株)

売上高では旅客自動車運送事業が126億円と全体の73%を占めます。




営業利益では旅客自動車運送事業が66%、販売事業が34%です。



# 有報から読み取れる課題

## 神奈川中央交通(株)

＜一般旅客自動車運送事業＞

輸送力の強化とスムーズな乗降の実現

路線新設および既存路線の増便

行政と協働した生活交通路線の維持

＜不動産事業＞

資産価値向上と収益拡大

＜レジャー・スポーツ事業＞

地域の健康づくりの拠点としての機能強化

＜その他の事業＞

来店客数の増加

環境に配慮した事業活動推進

## 第一交通産業(株)

＜タクシー・バス事業＞

減車後の資産有効活用、効率的な配車、経費削減

介護・代行運転・乗合タクシー事業の強化

電子マネー決済端末の導入、スマホ自動配車システムの導入などによる固定顧客の確保

管理職育成、乗務員指導

営業所の統廃合、システム導入による費用削減

＜不動産事業＞

多角化と所有不動産の有効活用

タクシー・バス事業との連携強化

## 大和自動車交通(株)

＜旅客運送事業＞

乗務員の募集、優良な乗務員の確保、稼働率の向上

景気変動に影響されない経営管理体制の確立

採算重視の営業改革の推進

売上に見合った原価構造の確立

安全マネジメントの遂行・法令遵守の推進

環境対策としてグリーン経営の推進（グリーン経営認証の維持）

# 主な経営指標

| | | 神奈川中央交通（株） | | | 第一交通産業（株） | | | 大和自動車交通（株） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | H23/3 | H24/3 | H25/3 | H23/3 | H24/3 | H25/3 | H23/3 | H24/3 | H25/3 |
| 自己資本当期純利益率（ROE） | （%） | 5.26 | 7.97 | 10.09 | 8.05 | 18.24 | 10.70 | ▲ 16.76 | 51.32 | ▲ 13.21 |
| 売上高対営業利益率 | （%） | 3.84 | 4.80 | 5.56 | 4.75 | 5.48 | 6.96 | 4.35 | 4.28 | 4.20 |
| 売上高対当期純利益率 | （%） | 1.38 | 2.21 | 3.42 | 2.11 | 5.21 | 3.26 | ▲ 1.68 | 11.05 | ▲ 2.54 |
| 売上債権回転期間 | （日） | 21.87 | 25.62 | 23.06 | 9.86 | 8.93 | 9.63 | 24.53 | 29.84 | 30.67 |
| 棚卸資産回転期間 | （日） | 12.78 | 13.92 | 14.39 | 177.97 | 129.86 | 100.53 | 2.59 | 1.78 | 2.29 |
| 従業員一人当たり年間売上高 | （千円） | 12,848 | 13,504 | 13,912 | 5,811 | 6,703 | 7,110 | 7,300 | 7,304 | 7,565 |
| 流動比率 | （%） | 33.44 | 33.43 | 37.92 | 127.81 | 121.95 | 133.19 | 67.84 | 46.88 | 80.86 |
| 当座比率 | （%） | 23.66 | 23.07 | 24.77 | 25.80 | 33.07 | 35.47 | 61.17 | 43.54 | 70.79 |
| 自己資本比率 | （%） | 18.26 | 20.33 | 24.89 | 12.69 | 16.22 | 18.45 | 11.50 | 23.18 | 18.64 |
| 負債比率 | （%） | 399.16 | 349.50 | 269.38 | 636.03 | 482.50 | 413.84 | 741.11 | 325.15 | 428.47 |
| 固定長期適合率 | （%） | 138.81 | 140.89 | 129.65 | 85.04 | 87.91 | 86.48 | 119.65 | 169.30 | 109.31 |
| 固定比率 | （%） | 437.69 | 392.31 | 324.11 | 407.02 | 330.23 | 315.79 | 624.79 | 312.32 | 388.70 |
| 従業員数増減率 | （%） | | ▲ 1.03 | ▲ 1.40 | | ▲ 2.51 | ▲ 0.72 | | ▲ 6.35 | ▲ 4.61 |
| 労働分配率 | （%） | 79.66 | 79.74 | 79.73 | | | | | | |
| 付加価値生産性 | （千円） | 6,806 | 6,924 | 7,049 | | | | | | |
| 借入金依存度 | （%） | 49.03 | 46.21 | 41.17 | 65.77 | 64.75 | 60.60 | 60.05 | 42.95 | 51.78 |
| SAF2002モデルによる格付け | C～AA | BB | BB | BB | B | B | B | B | A | BB |